

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 11 - 5

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日 27年 4月 28日		
事務事業名		緑地除草等管理業務				シート作成部署		
総合計画上の位置付け	基本施策	4 快適なまち		課名	建設課		保名	都市計画係
		4-2 良好な生活環境のまちをつくる			シート作成者			
	施策	4-2-1 環境衛生対策の推進		予算費目	会計		一般	
					款		8	
主要施策	① 町内美化運動の推進		項		4			
			目		3			
個別計画名								
住民との関わり		特になし						
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		目的（どういう状態にしたいのか）					
	緑地帯		東員町の良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保する。					
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。						
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 20年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等								
		平成25年度（決算）		平成26年度（決算）		平成27年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		23,022		24,917		26,626		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0	
	県支出金		0		0		0	
	地方債		0		0		0	
	その他特定財源		1,287		1,287		1,287	
一般財源		18,435		20,330		22,039		
直接事業費（千円）A		19,722		21,617		23,326		
人件費（千円）B		3,300		3,300		3,300		
内訳	一般職員（人・千円）		0.75 人	4,950	0.50 人	3,300	0.50 人	3,300
	臨時職員（人・千円）		人	0	人	0	人	0
成果指標	成果指標名		単位		26年度		27年度	28年度
					目標		（目標）	（目標）
					実績			
説明		事業対象区域の笹尾・城山地内の自治会数を成果指標（目標）として設定した。						

事業名		緑地除草等管理業務			シート作成課		建設課		
一次評価者		建設課長			二次評価者		建設部長		
評価項目の説明	チェック項目				一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本事業は緑地帯の景観を維持するために必要です。また、防犯防災の面からも必要です。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		本事業は潤いのあるまちづくりのために有効であり、住民協働体制を確立していくことで自然と共生する社会づくりに貢献します。
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		住民とのパートナーシップを確立し、効率的な事業実施を検討していく余地があります。
	本事務事業の実施適切性の説明								
緑地帯の快適で良好な景観を保持し、防犯防災対策を確立することができます。また、住民協働体制を推進することで、地域住民による管理意識の向上につながります。									
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	3	^⑧ B	^⑧ A	^⑥ C	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	事業対象区域内の自治会に除草業務を委託しており、今後も住民協働体制を推進し、地域住民による管理意識の向上を図ります。								
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	3	^⑧ B	^⑧ A	^⑥ C	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	地域住民による緑地帯の除草管理については、住民個々の管理意識の高揚が必要です。								
二次評価に対する課の考え方									
参画協働の今後の方針		いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する			